

(令和5年度補正)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

佐渡市

(都道府県: 新潟県)

本事業の担当部署名

社会福祉部子ども若者課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		3_1_7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組						
個別事業名		安心して子育てできる環境づくり事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)		継続	
実施期間		平成36年4月1日 ~ 平成37年3月31日			事業開始年度		平成	31 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		202,581						円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 人口減少対策の一つとして、Uターン者の受入れ促進を実施していることから、40歳以下の若い年代の移住が増加傾向である。移住者からは「佐渡は子育てがしやすい」との声が聞かれる一方、大型のショッピングモールがないので、室内で遊べる場所がないとの声も聞かれる。また、若い移住者の増加に加えて、共働きや核家族も増加しており、それに伴い、子育てに孤立感や不安感を抱く子育て世代が多くなる。コロナ禍での地域行事等の中止、縮小もあって、地域とのつながりが希薄になり、地域全体で子育てをするという機運が薄れてきている。						
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 令和2年度に実施した「子育て世代アンケート調査」では、「理想とする子どもの人数」は3人であるのに対し、実際に産む子どもの人数は2人が最も多い。その要因としては、「将来の教育費用等に対する経済的不安」が高くなっている。このことから、理想とする子どもの数が持てるよう3子目以降の支援制度などを通じて経済的負担を軽減していくとともに、保育所、家庭、企業等の子育て支援を再構築し、男女ともに家事、育児と仕事が両立できるよう仕事と生活の調和がとれた環境づくりを進める。結婚・出産から子育てまで、切れ目のない、きめ細やかな支援を行うことで、安心して子育てのできる環境を整え、特色ある教育により、将来の佐渡を担う子どもの育成に取り組む。すべての家庭が安心して子育てできるよう、多様なニーズに応じた子育てや必要なサービスが利用できる充実した子育て環境を提供する。 ＜本個別事業の位置付け＞ 兄弟数の減少、核家族化、地域での子どものつながりや遊びの形態の変化等が影響し、五感を使って体験する遊びをする機会が減少している。また、地域コミュニティも弱体化しており、地域で子どもや子育てを見守る風土も薄れてきている。それらを解消するため、イベントや広報紙等において、子どものあそび場や子育てで情報を提供し、出産や子育てしやすい環境をつくり、妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運の醸成、地域全体で子育て家庭を支援する体制の強化を目指す。 この取り組みは、上記全体像のうち、すべての家庭が安心して、充実した子育てができる環境の提供に位置する。						
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 現状、本事業を行う中で、コロナ禍や超高齢化が影響し、子育て家庭と地域とのつながりがますます希薄になってきていることが課題となっている。そのため8年度は、子育て家庭だけでなく、祖父母世代や直接子育てに関わっていない地域住民に向けて子育て情報の発信を強化することで、「現在の子育て」を理解・共感してもらい、また、見守りやお手伝いをしてもらうことで、子育てにやさしい地域づくりを進める。						
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容			ステップアップ	KPI設定	
	1	子どもが元気な佐渡が島(たからじま)ひろば	11月に開催されるフリマイベントに合わせて、近隣の施設で「子どもが元気な佐渡が島(たからじま)ひろば」を開催。子どもが五感を使って楽しめるスペース(フィンガーペイント、ミュージックケア、バルーンアート等)や子育て支援ブース(助産師等との相談ブース、ファミリーサポートセンター登録ブース等)、地域全体へ子育ての情報発信を行うブース(あかちゃんの防災、男性の家事・育児参画促進(人権啓発担当課と連携)等)などを設置し、《子どもが元気な佐渡が島(たからじま)》を体現するイベントを実施する。			○	○	
	2	あかちゃんの防災	「子どもが元気な佐渡が島(たからじま)ひろば」において「あかちゃんの防災」ブースを設置し、赤ちゃんや子ども連れでの防災について啓発する。離島における防災力の向上は不可欠であり、地域の宝である子どもたちを守るため、「そなえの輪」を広げ、安心して産み育てることができる地域づくりを進める。			○	○	
	3	みんなで育てる地域の子ども(たから)	未来の佐渡を担う子どもが健やかに成長できる佐渡が島(たからじま)の実現に向けて、市報において、毎月違った内容で子育て情報を掲載。子育て家庭だけでなく、祖父母世代や地域住民にも子育て情報を知ってもらうことで、妊娠・出産・子育てに優しい地域づくり・機運の醸成を図る。			○	○	
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 安心して産み育てることができる地域づくり、妊娠から子育てまでの相談体制・伴走型支援の強化							
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 —								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	第2期「佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における数値目標				
	・出生数		人	287(R8)	226(R3)
	・第3子以降の出生数		人	50人台を維持(R8)	55(R4)
	・ファミリーサポートセンター会員数		人	150(R8)	176(R4)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.49(R4)	
	婚姻件数		件	113(R4)	
	婚姻率			2.3(R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	参加者数	人	400	386(R3実績)
	2	ブースへ立ち寄った人数	人	100	-
	3	啓発回数	回	12	-
		(アウトカム)			
	1	参加者アンケート)良かったと回答した割合	%	100	-
	2	参加者アンケート)参考になったと回答した割合	%	100	-
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	一				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	あかちゃんの防災部分について、ビジョン株式会社の「あかちゃんと備えの輪推進プロジェクト」と連携して実施。イベント会場に防災ブースを設置し、防災グッズや啓発資料等をビジョン株式会社から提供いただく。また市報による啓発の際には、ビジョン株式会社に記事の監修をしていただく。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。

また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。